

州全体で選出される公職者のリコール選挙手続きを変更する。州議会提出の憲法改正案。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この法案の全文は118ページ、および州務長官のウェブサイト、voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 現行法では、有権者は同じ選挙で、(1) 州公職者をリコールするかどうか、および(2) リコールされた場合に誰がその公職者の後任となるかを決定する。
- この措置では：
 - 州知事がリコールされた場合、州副知事が任期の残りの期間、または後任者が選出されるまで州知事となる。
 - その他のリコールされたすべての公職者については、現行法に定めるその後の特別選挙または任命によって補充されるまで、その職は空席となる。

- リコールされた公職者は、その職を補充する特別選挙の候補者となることができる。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約：

- 純財政影響は不明。リコール選挙の実施にあたり、州政府および地方政府に数百万ドル規模の節減または費用が生じる可能性がある。こうした費用または節減が生じることはまれであり、対象となる公職およびリコールの発生頻度によって異なる。

議会によるSCA 1についての最終投票 (提案5)
(第204章、2024年の法令)

上院： 賛成32票 反対8票

下院： 賛成59票 反対17票

法律アナリストによる分析

背景

州公職者の選挙。州憲法は、立法、行政、および司法の州公職を定めている。一部の州公職者は、地区として知られる州の一部地域を代表する。知事や司法長官など、その他の州公職者は州全体を代表する。有権者は、定められた任期で州公職において自身を代表する人物を選出する。例えば、州下院議員は2年の任期で選出され、知事は4年の任期で選出される。州公職に立候補するには、

候補者は選挙前に特定の指名書類を提出しなければならない。州法は、この「指名期間」がいつとなるかを定めている。

州公職者のリコール。州憲法は、有権者がリコールを通じて任期満了前に州公職者を解職することを認めている。リコールとは、公職者を解職するかどうかを有権者に問う選挙である。リコールを投票に付す資格を得るには、リコールの支持者は該当する公職者の地区(または州全体の公職の場合は州全体)から一定数の署名を集めなければならない

法律アナリストによる分析

続き

い。1913年以降、11件の州のリコール運動が投票に付す資格を得ており(9人の法律制定者と2人の知事)、6件で公職者の解職という結果になった(5人の法律制定者と1人の知事)。

リコール選挙における2つの質問。リコール選挙では、有権者に2つの質問が問われる: (1) 公職者を解職すべきかどうか、および(2) 解職された場合に誰がその公職者の後任となるべきか。2番目の質問に掲載される候補者の数は様々である。例えば、2003年の知事リコール選挙では135人の候補者がおり、2021年の知事リコール選挙では46人の候補者がいた。州公職者がリコールされた場合、2番目の質問で最多得票を得た人物がその職に就く。

州公職の欠員。州公職者は、リコール以外の理由で任期満了前に退任する場合がある。例えば、死亡または辞任する場合がある。こうした事例が発生した場合、その公職は欠員となる。欠員を補充するプロセスは公職によって異なる。通常、下院または上院の欠員枠は、知事によって招集される特別選挙を通じて補充される。知事の職に欠員が生じた場合、州副知事が知事を務める。その他の行政職(例えば、州副知事や司法長官)ならびに最高裁判所および控訴裁判所の欠員は、知事による任命によって補充される。

選挙の頻度。Californiaにおける州全体の選挙は2年ごとに予定されている。選挙が予定されている年には、年に応じて3月または6月のいずれかに予備選挙が実施され、11月に総選挙が実施される。予定されている選挙に加え、州政府および地方政府は特定の問題に対処するために特別選挙を招集する場合がある。例えば、知事は下院の欠員枠を補充するために特別選挙を招集する場合がある。

Californiaにおける選挙管理。郡の選挙担当官は、California州におけるほとんどの選挙を管理しています。この業務の一環として、担当官は登録有権者に投票用紙およびその他の投票資料を印刷して郵送している。一部の州機関にも、選挙関連の業務がある。例えば、州務長官は州全体の選挙を監督し、州の有権者情報ガイドを作成して郵送している。

州のリコール選挙の費用負担。州法は、California財務省に対し、州および地方の選挙担当官と連携して州公職のリコール選挙費用を試算することを義務付けている。同省は、その試算を州議会に送付することを義務付けられている。州議会は試算を審査し、選挙のための資金を提供する場合がある。残りの費用は、州務長官および各郡の予算から支払われる。

提案

以下で説明するように、提案5は、知事をリコールするプロセスを除き、リコールプロセスを州公職の欠員を補充する既存のプロセスと同じように変更する。

リコール選挙からの2番目の質問の削除

提案5は、リコール選挙から2番目の質問—解職された公職者の後任に誰が就くべきか—を削除する。これは、今後のリコール選挙において、有権者は選出された公職者を州公職から解職すべきかどうかのみを決定し、誰がその公職者の後任となるかは決定しないことを意味する。

欠員となった公職を補充するための手順を規定する

州公職者がリコールされた場合、提案5はそのリコールされた公職者の職を欠員とする。知事の職を除き、提案5はその職を補充するために欠員を補充する既存のプロセスを使用する。州上院または下院の職の場合、これは、後任が通常、別の特別選挙を通じて選出されることを意味する。知事は、(知事の職を除く)その他の職における欠員を誰が補充するかを選択することになる。

知事の職を補充するための別のプロセスを新設する

知事の職を補充するためのプロセスは、リコールがいつ行われるかによって異なる。知事の任期の最初の2年間のうちに、次の州全体の選挙に向けた指名期間が終了する前に知事がリコールされた場合、提案5は、有権者が

将来の州全体の選挙で新しい知事を選出するまで州副知事が知事を務めるとしている。任期の後半で知事がリコールされた場合、州副知事が残りの任期の間、知事を務める。

財政への影響

財政への影響は、リコールの頻度およびリコール対象の公職によって異なる。

現在と比較して費用が増加するか削減されるかは、将来のリコールの頻度およびリコール対象の公職によって異なる。州全体の公職(例えば、州副知事)のリコールは、全58郡の州選挙担当官および地方選挙担当官に影響を与えることになる。地区単位の公職(例えば、州上院議員または下院議員)のリコールは、それらの地区における州選挙担当官および地方選挙担当官にのみ影響を与えることになる。

発生し得る費用。提案5は、リコール後に欠員となった公職を補充するために特別選挙が必要となる場合、将来のリコール選挙に関連するより高い費用をもたらす可能性がある。例えば、リコール後に欠員となった議員の職は、通常、特別選挙を通じて補充される。その特別選挙を定例選挙と統合できない場合、選挙担当官は単独の特別選挙を実施する必要がある。このような特別選挙を管理するための州および地方の選挙担当官の費用は、1回の選挙あたり数百万ドルにのぼる可能性がある。

法律アナリストによる分析

続き

削減され得る費用。提案5は、投票用紙から2番目の質問を削除することにより、費用の削減をもたらす可能性がある。これらの費用の削減は、知事が任期の後半でリコールされる場合、および欠員が任命によって補充されるその他の公職において生じることになる。投票用紙および投票関連資料に後任の候補者に関する情報が含まれなくなるため、費用が削減されることになる。削減額は、2番目の質問が残されていた場合に投票用紙に何名の候補者が記載されていたかによって異なることになるが、1回の選挙あたり数百万ドルにのぼる可能性がある。

正味の影響は、将来のリコール活動の状況によって異なる。将来のリコール選挙によって異なるため、財政への正味の影響は不明である。提案5は、リコール選挙の管理において、**潜在的に数百万ドル規模の費用の節約**または増加を

もたらす可能性がある。これらの費用の削減や負担増が州政府および郡政府によってどのように分担されるかは、州議会による将来の決定に依存することになる。この正味の財政への影響は、州の一般基金予算総額の1パーセントの10分の1 (0.1パーセント) 未満に相当する。(一般基金は、教育、医療、刑務所など、ほとんどの公共サービスの支払いに充てられる。)

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会の一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totals をご覧ください。

委員会への上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html をご覧ください。